

## 「ロシアに対する日本の対外宣伝」

### 学位論文内容の要旨

本論文はこれまでの日本外交の研究で殆ど触れられることのなかった宣伝外交の問題を、対ロシアに限定して、明治以降現代までを通観し、政治学的分析を試みたものである。

始めに構成について一言述べると、本論文は二部構成で、第一部が戦前の宣伝外交を、第二部が戦後、特に現代の対ロシア宣伝外交を扱っている。それぞれ、対外宣伝の対象、対外宣伝の目標、宣伝担当機関、宣伝の方法と内容、宣伝の効果、と言う風に章別に分けて分析がなされており、分析視角は戦前、戦後共通だが、取扱う素材は、戦前についてはこれまでの研究、特に歴史研究に依拠しつつ分析を進めているのに対し、現代については担当者とのインタビューを中心素材としている。

次に、内容を簡単に紹介する／序章では論文の狙いと構成について述べた後、「綏撫」「心理工作」「宣伝事業」といった実際に使われた用語の吟味を行い、中立的、操作的に「宣伝外交」の概念を定義し、更に基本資料について触れている。

第一部、戦前編ではこれを6期に分けて対ロ（ソ）外交と宣伝の目標や方法の変遷を論じている。戦前は対ロシア（ソ連）に対する宣伝の対象は軍人から始まって、ロシア（ソ連）本国の国民のほか、中国、旧満州に住むロシア人まで範囲が広がった。戦前期は、日露戦争、干渉戦争等の武力衝突の時期を含んでいるため、対外宣伝においても外務省や国際ラジオ放送などに比べ、特務機関をふくむ軍部の占める比重が高かったこと、従って宣伝の方法においても筆者の言う「開かれた宣伝」対して「閉じた」、「謀略的」宣伝の比重が高かったことが指摘されている。又、その効果に付いて見ると、わずかに日露戦の捕虜に対する例を除いて、戦前の対ロ（ソ）宣伝外交は成功には程遠いものであった。

戦後に付いて言えば、日本は対外膨張の道を放棄し、日米軍事同盟の下、長い間経済活動に専念していた。そうして漸く1970年代末から「広報外交」を総合安全保障の重要な手段として位置付けるようになる。ソ連に対してもその頃から平和条約、北方領土問題をめぐる対立を「広報活動」や「文化事業」の展開によって有利に導こうとする姿勢が現われた。当初は一般大衆向けの文化事業が主体であったが、1980年代後半からエリートや知識人向けの活動に力が入られるようになった。

現代の対ソ宣伝の中心は外務省と国際交流基金であって、本論文の叙述の力点もそこにあるが、そのほかにNHKと北海道庁についても調査している。外務省内部では国際報道課、海外広報課、文化交流部が分掌していることになっているけれども、役割分担は必ずしも明確でないとされる。同様なことは、外務省と国際交流基金との役割分担に付いても言え

る。とりわけ、予算措置の際と、出先機関での実際の事業の実施にあたっての両者の役割分担は外部からは分かりにくいものになっている。

文化事業等の宣伝外交の対象国の中では、ソ連の優先順位は、この間多少の変化はあるものの、全般的に低い。その中で広報活動や文化事業を発展させる契機は個々の担当者のイニシアティブにあり、対ソ連（ロシア）宣伝外交として政策的に一本化されているとは言えないのが実情である。

こうした宣伝外交の効果については、まず第一に、外務省を含め、当事者がこれまでその評価に余り熱心ではなかった、と言う点が指摘される。ついで、この間の各種の活動を通じた効果を見るとロシアの一般大衆には殆ど影響力はないこと、しかし、エリート、知識人、とりわけ専門家に対しては一定の効果を上げていることが述べられている。

最後に、戦前戦後を通じた日本の対ロ（ソ）宣伝外交の特色として、中央集権的性格、公平とは言えぬ情報提供、効果の評価基準の欠如の3点が指摘されている。

# 学位論文審査の要旨

主 査 教 授 田 口 晃  
副 査 教 授 山 口 二 郎  
副 査 助 教 授 松 浦 正 孝

## 学 位 論 文 題 名

### 「ロシアに対する日本の対外宣伝」

本論文は、従来の日本外交研究では殆んど触れられることのなかった宣伝外交の問題を、対ロシアに絞って、明治以降現代まで通観し、政治学的分析を試みたものである。

二部構成になっており、第一部が戦前の対ロ・対ソ宣伝外交と、又第二部が戦後、とりわけ現代の活動を扱っている。

分析視角は二部共通であるが、取り扱う資料・素材の面から見ると、戦前については既存の諸研究、特に歴史研究の成果に依拠して分析が行われているのに対し、現代については各界の担当者とのインタビューを重要な素材としており違いが見られる。

論文はまず、序章において、中心概念である「宣伝」についての理論的吟味がなされ、一般大衆を対象にし、方法も一般に理解可能な「開かれた宣伝」と、謀略宣伝のような体制転覆をめざし、秘密裡に進められる「閉じた宣伝」とが典型的に区別される。

次いで、第一部で明治以降第二次大戦終了までの対ロ・対ソ宣伝外交が扱われる。戦前期は、日露戦争、干渉戦争等の武力衝突の時期を含んでいた為、対外宣伝においても外務省や国際ラジオ放送に比べ、特務機関をふくむ軍部の比重が高かったこと、そこでは謀略などの「閉じた宣伝」が主流であったこと、さらに効果の点から見ると、成功には程遠いものであったことが指摘されている。

第二部、戦後について言えば、日本は対外膨張の道を放棄し、日米軍事同盟の下、長い間経済活動に専念していたため、宣伝外交も行われていなかった。漸く1970年代末から「広報外交」を「総合安全保障」の重要な手段として位置づける形ではじめられたのである。ソ連に対してもその頃から平和条約、北方領土問題をめぐる問題を、広報活動や文化事業といった「開かれた」宣伝外交の展開によって有利に導こうとする姿勢が現われた。

宣伝外交の対象国の中ではソ連・ロシアの優先順位は高いとは言えない。しかし、外務省の担当部局等担当機関の取り組みには見るべきものがあるし、成果についても、当初の一般大衆向け活動が余り芳しくなかったのに比べ、1980年代後半以後のエリート・知識人を対象とした活動では相当の効果があがっていることが指摘されている。

本論文の評価すべき点としては以下の4つがあげられよう。

第一に、日本外交の研究上欠落していた、対ソ・対ロ宣伝外交という分野に関する最初

のまとまった仕事である、という点である。軍、外務省、NHK等が行ってきた様々な広報活動・宣伝外交を、対象、目的、主体、方法、評価に分けて丹念に調べ、整理分析している労作である。

第二に、従来余り評価されて来なかった宣伝外交の重要性を、特に最近の対口関係を中心に改めて認識させている点である。冷戦の終了で広報活動や宣伝外交の意味が変わってきているのである。

第三に、中でも、現代を扱った第二部は、公刊された資料のほかに、外務省、国際交流基金、NHK、北海道庁等の担当者や政治家、民間人に対して著者が積極的に行った豊富なインタビューに依拠して、ソ連・ロシア向け宣伝外交の実態を個別具体的に明らかにしている点でも、さらに、又外務省のキャリア・パターンの抱える問題や外務省と国際交流基金の関係の特殊な性質など政治学・行政学から見て興味深い問題点を抉っている点でも、優れた仕事になっている。

第四に、論文の内容そのものではないが、非漢字圏出身の留学生として、相当量（200字詰原稿用紙600枚）の論文を、しっかりとした日本語で仕上げた点も、それとして評価できよう。

勿論、しかし、難点はある。しっかりしているとは言え、日本語にまだ改善の余地はあるし、構成、概念の取り扱いや注の付し方に粗さが目立つ、と言った技術的な問題に加え内容上からは第一部がやや不十分である点が指摘できる。興味深い史料や史実が散見されはするものの、歴史記述としては物足りず、他方政治学の分析としてはやや中途半端であると言わざるを得ない。従って、活字公刊の際には、技術的にも、構成の上からも若干の手直しが必要となるであろう。

ともあれ、全体としては博士論文として評価するに足る業績であると審査委員会は全員一致で判断した。